



BOJ

Reports & Research Papers

2009年5月

2008年末の本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成 20 年末現在本邦対外資産負債残高」として 5 月 26 日に公表したもの。地域別残高計数は日本銀行のホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) において公表している。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

《要 旨》

1. 2008 年末の本邦対外資産負債残高

2008 年末のわが国の対外純資産（対外資産－対外負債）は、225.5 兆円と、3 年振りに前年を下回った（前年末比△24.7 兆円＜△9.9%＞の減少）。

—— 大幅な円高を背景に、外貨建資産の円評価額が大幅に減少したことが主因。

2. 項目別の特徴点は、以下の通り。

（1）直接投資残高（対外直接投資：61.7 兆円、対内直接投資：18.5 兆円）

対外直接投資残高は、5 年振りに減少に転じた（△0.1 兆円＜△0.2%＞の減少）。

対内直接投資残高は、10 年連続で過去最高を更新した（+3.3 兆円＜+21.9%＞の増加）。

（2）証券投資残高（対外証券投資：215.7 兆円、対内証券投資：140.3 兆円）

対外証券投資残高は、△72.0 兆円（△25.0%）と過去最大の減少額となった。

対内証券投資残高も、△81.2 兆円（△36.7%）と過去最大の減少額となった。

（3）金融派生商品残高（資産：7.0 兆円、負債：7.8 兆円）

資産が+2.6 兆円（+58.1%）、負債が+2.8 兆円（+56.3%）増加した。

（4）その他投資残高（資産：141.8 兆円、負債：127.1 兆円）

資産は、△4.5 兆円（△3.1%）減少した。

負債は、+8.5 兆円（+7.1%）増加した。

（5）「外貨準備」（資産：93.0 兆円）

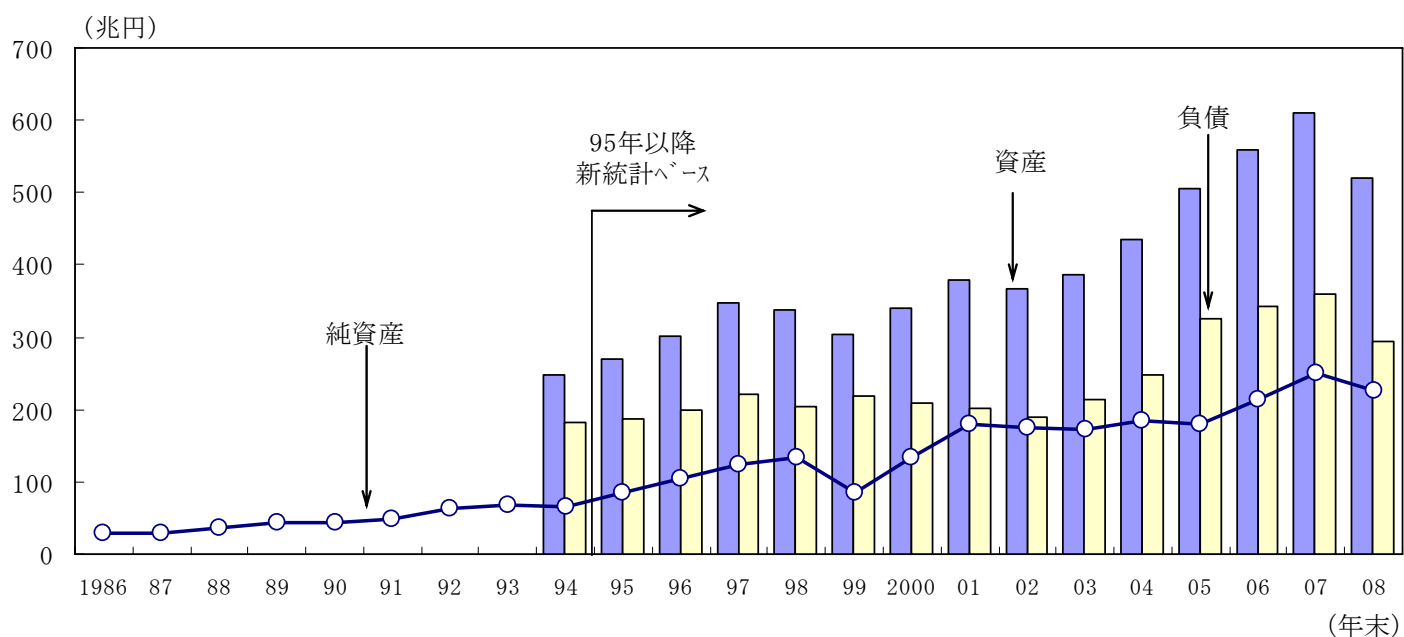
△17.3 兆円（△15.7%）と 10 年振りに前年を下回った。

1. 概 要

- わが国の 2008 年末の対外資産負債残高は、対外資産・対外負債が、共に 6 年振りに前年を下回った。対外資産と対外負債の差額である対外純資産も、3 年振りに前年を下回った（2007 年末：250.2 兆円→2008 年末：225.5 兆円、前年末比：△24.7 兆円＜△9.9%＞の減少）。

—— 純資産は、過去最高の残高であった前年に次ぐ、既往第 2 位の水準。

▽ 対外資産負債残高



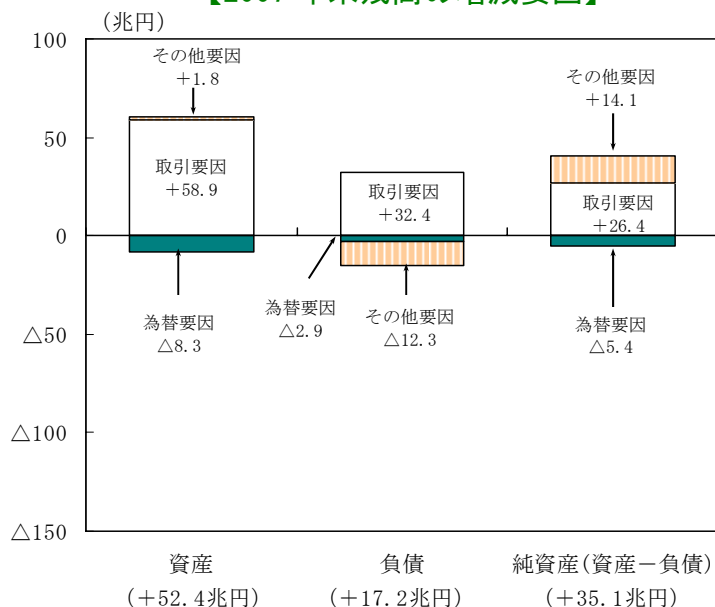
(注) 1995 年以降は新統計ベースの計数。

(要因別増減¹⁾)

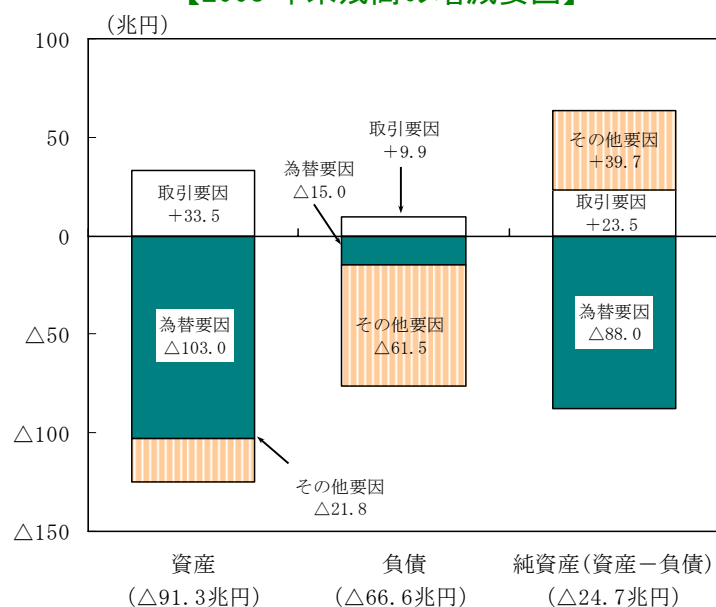
- 2008 年末の純資産は、前年末に比べ、△24.7 兆円減少した。これを資産・負債別に要因分解すると、以下の通り。
- **資産サイド**：①「取引要因」は、直接投資や証券投資を中心に、資産残高を+33.5 兆円押し上げた。一方、②「為替要因」は、ドル、ユーロ等の主要通貨に対する大幅な円高が円評価額を大幅に減少させ、△103.0 兆円資産残高を押し下げた。③「その他要因」も、世界的な株価下落等から△21.8 兆円資産残高を押し下げた。この結果、資産全体では、△91.3 兆円と、過去最大の減少額となった。
- **負債サイド**：①「取引要因」は、証券投資が外国人投資家による本邦証券の処分から残高減少方向に寄与したものの、その他投資が預り金を中心に増加したことから、全体では負債残高を+9.9 兆円押し上げた。一方、②「為替要因」は、円高の影響から外貨建借入金等の円評価額が減少し△15.0 兆円の下押し要因となった。また、③「その他要因」も、本邦株価の下落を受けて△61.5 兆円負債残高を押し下げた。この結果、対外負債残高全体では、△66.6 兆円と、過去最大の減少額を記録した。

▽ 対外資産・負債残高の要因別増減

【2007 年末残高の増減要因】



⇒ 【2008 年末残高の増減要因】



¹ 資産・負債の項目の増減は、「取引要因」（居住者・非居住者間の金融資産・負債の取引による増減 <年中の国際収支に計上された資本収支と外貨準備増減の金額>）と、「為替要因」（為替変動による円建評価額の増減）、「その他要因」（株価変動など、取引や為替変動以外による増減）に分解することが出来る。

▽ 年末為替レートの推移

(円／各通貨)

	2005 年末	2006 年末	2007 年末	2008 年末
米ドル／円	117.48	118.92	113.12	90.28
ユーロ／円	139.38	156.69	165.70	127.20

(注) 東京外国為替市場、17 時

(資料) 日本銀行

(項目別動向)

- **資産サイド**：中長期債（△42.2 兆円）が円高の進行を主因に、株式（△29.6 兆円）も円高の進行や世界的な株価下落から、大幅に減少した。外貨準備高（△17.3 兆円）も円高に伴う円評価額の減少から、10 年振りに前年を下回った。
- **負債サイド**：本邦株価の下落を受けて、株式（△73.4 兆円）が大幅に減少した。

▽ 対外資産負債残高の内訳（2008 年末）

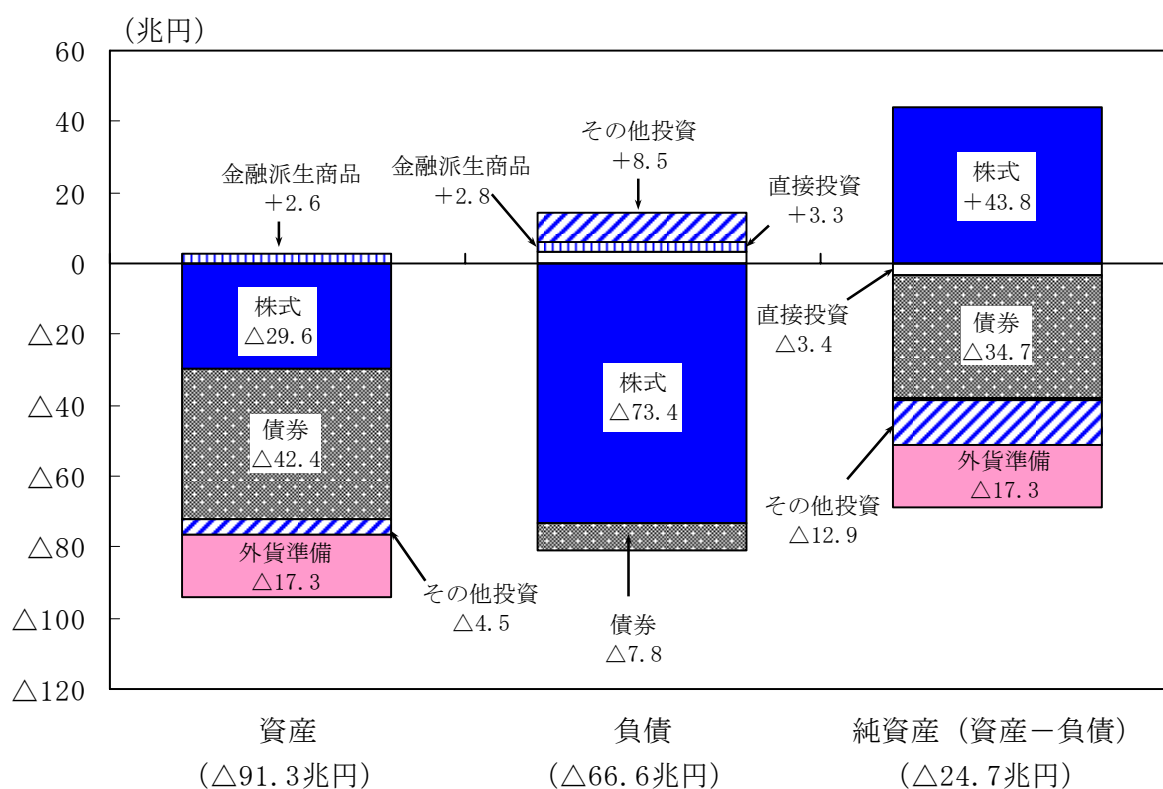
(兆円)

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	519.2	△91.3	293.7	△66.6	225.5	△24.7
直接投資 ²	61.7	△ 0.1	18.5	+ 3.3	43.3	△3.4
証券投資	215.7	△72.0	140.3	△81.2	75.4	+9.2
株式	35.8	△29.6	68.6	△73.4	△32.8	+43.8
債券	179.9	△42.4	71.7	△ 7.8	108.2	△34.7
中長期債	177.2	△42.2	50.7	△ 9.6	126.6	△32.7
短期債	2.7	△ 0.2	21.0	+ 1.8	△18.4	△2.0
金融派生商品	7.0	+ 2.6	7.8	+ 2.8	△0.7	△0.2
その他投資	141.8	△ 4.5	127.1	+ 8.5	14.6	△12.9
うち貸付・借入	91.1	△ 6.1	76.5	△ 8.4	14.6	+2.4
外貨準備	93.0	△17.3	—	—	93.0	△17.3

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しない場合がある。また、表中の“—”は該当なしを表す（以下同様）。

² 証券投資残高は、原則時価であるのに対して、直接投資残高は簿価ベースで作成。なお、直接投資残高の時価推計値については、参考計数として公表している。詳しくは、BOX「直接投資残高の時価推計値」参照。

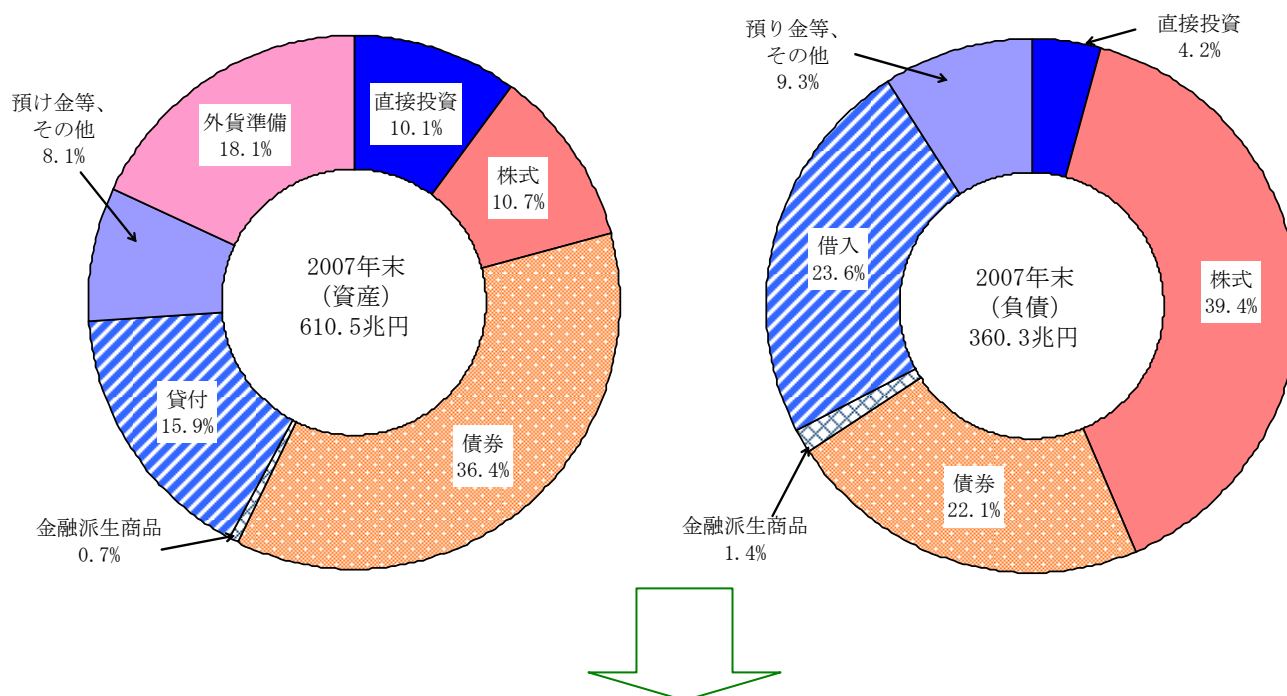
▽ 前年末比増減の項目別寄与



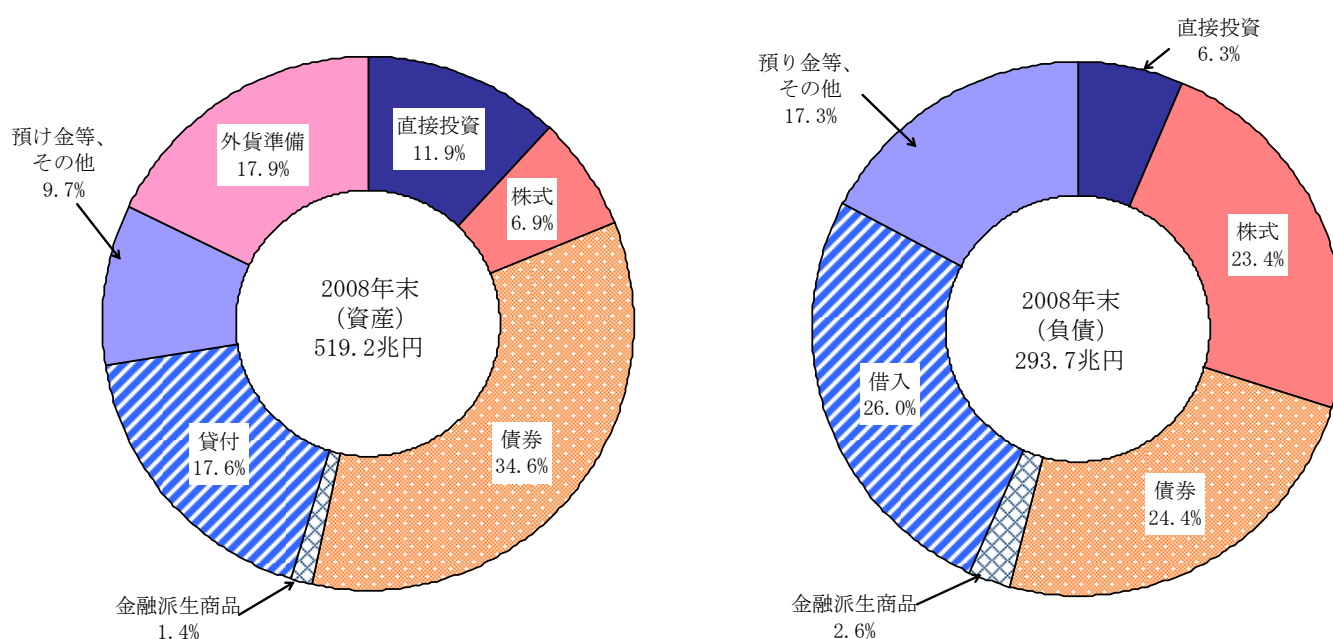
- 対外資産・負債に占める項目別のウェイトは、株価下落を受けた株式の大幅な減少を受けて、資産サイド、負債サイドとも、「株式」のウェイトが大きく低下した。

▽ 対外資産・対外負債に占める各項目のウェイト

【2007 年末】



【2008 年末】



(部門別残高)

- 部門別³にみると、公的部門で、円高の進行を受けて外貨準備（資産）が減少したことに加えて、預り金（負債）⁴が増加した結果、純資産が△25.1 兆円減少した。

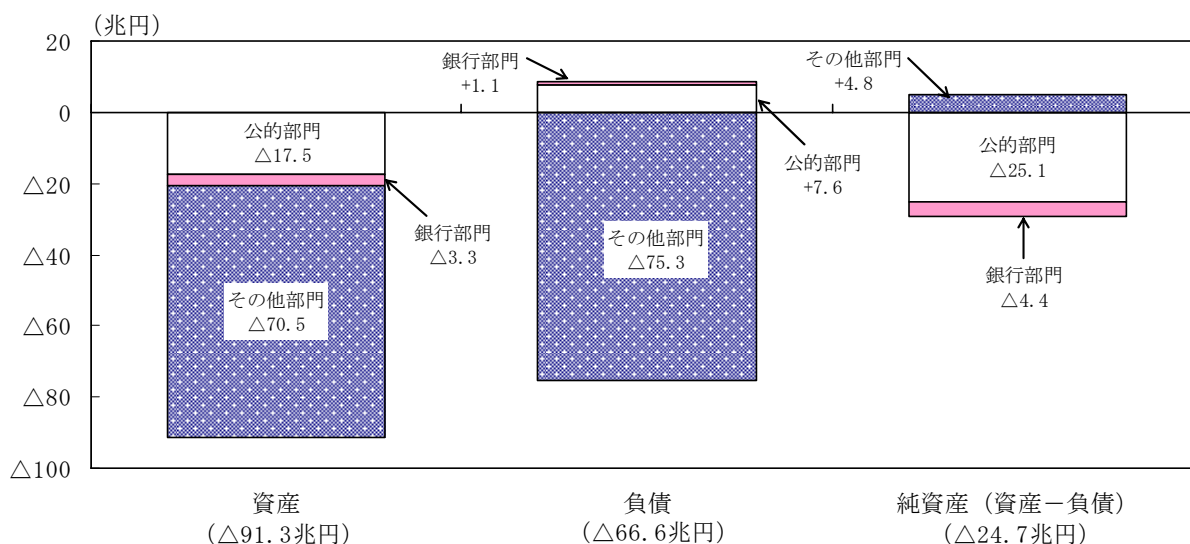
銀行部門も、円高の進行を受けた保有外国証券の円評価額の目減り等から、純資産が△4.4 兆円減少した。

その他部門は、円高の進行や外国株価下落から証券投資残高が大幅に減少したものの、本邦株価の下落等から、負債残高が資産残高を上回って減少したため、純資産は+4.8 兆円増加した。

▽ 2008 年末の部門別資産・負債および純資産

(兆円)

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	519.2	△91.3	293.7	△66.6	225.5	△24.7
公的部門	116.6	△17.5	76.4	+ 7.6	40.2	△25.1
銀行部門	145.1	△ 3.3	91.6	+ 1.1	53.5	△ 4.4
その他部門	257.4	△70.5	125.7	△75.3	131.7	+ 4.8



³ わが国では、「公的部門」（一般政府、通貨当局、公的金融法人の合計）、「銀行部門」（銀行のほか、協同組織金融機関等の銀行以外の預金取扱金融機関を含む）、「その他部門」（信託銀行の信託勘定、生損保、投資信託、金融商品取引業者、事業法人、個人等）の3部門に区分している。

なお、資産では対外資産を保有している部門別、負債では対外負債を負っている部門別に分類している。例えば、公的部門について、資産は公的部門が保有している外貨証券などの対外資産残高、負債は公的部門が発行する債券などの非居住者保有残高を示している。

⁴ FRBNYからの日本銀行預り金。詳細については、p30の「その他投資」の頁参照。

(長短比率)

- 資産、負債各々について、満期1年以内の短期と1年超の長期とに区分すると、資産サイドは、株式、中長期債の価格下落から、負債サイドは、日本銀行によるFRBNYとの為替スワップ取引の実行に伴う預り金の増加から、短期の比率が上昇（長期比率が下落）した。

▽ 2008 年末の資産・負債別長短比率

(残高は兆円、比率は%、比率の前年差は%ポイント)

	資 産 残 高			負 債 残 高		
		比 率			比 率	
			前年差			前年差
合 計	519.2	100.0	—	293.7	100.0	—
長 期	323.7	62.3	△2.3	157.4	53.6	△11.7
短 期	195.5	37.7	+2.3	136.2	46.4	+11.7

(注) 長期・短期の区分は以下による。

長期…直接投資、株式（償還という概念がないため、長期へ区分）、中長期債、貸付・借入（長期）、貿易信用（長期）、雑投資（長期）。

短期…短期債、金融派生商品、貸付・借入（短期）、貿易信用（短期）、現預金、雑投資（短期）、外貨準備。

(対外純資産の国際比較)

- わが国は、計数が公表されている主要国の中で、最大の純資産を保有しているものとみられる。

▽ 主要国の対外資産・負債残高

(単位：兆円)

		対外資産	対外負債	対外純資産	GDP比
日 本	2008年末	519.2	293.7	225.5	44.4%
	2007年末	610.5	360.3	250.2	48.5%
中 国	2008年末	265.0	127.2	137.8	34.5%
ドイツ	2008年末	625.5	543.1	82.4	26.2%
スイス	2008年末	265.1	209.2	55.9	123.2%
香 港	2007年末	309.7	254.6	55.1	233.6%
フランス	2007年末	884.4	841.7	42.7	13.4%
カナダ	2008年末	110.6	109.6	1.0	0.8%
英 国	2008年末	944.7	953.4	△ 8.8	△ 4.6%
インド	2007年末	37.8	46.7	△ 8.9	△ 6.5%
ロシア	2007年末	125.2	139.7	△ 14.5	△ 9.4%
イタリア	2008年末	233.4	259.1	△ 25.7	△ 12.9%
ブラジル	2007年末	42.2	107.1	△ 64.9	△ 38.8%
米 国	2007年末	2,011.0	2,289.3	△ 278.4	△ 17.7%

(資料) ドイツ、スイス、イタリアは各国中銀公表の、中国、カナダ、英国は各国統計作成当局公表の”International Investment Position”。それ以外は IMF、International Financial Statistics 掲載の該当計数を用いて算出。

(注1) 円建の各国計数の算出にあたっては各年末の IFS レートで換算。

(注2) 2008 年末計数が公表されていない国・地域に関しては、2007 年末残高を掲載。

2. 投資項目別の動き

(1) 「直接投資」残高

イ. 「対外直接投資」残高（資産）

○ 61.7 兆円（前年比 $\Delta 0.1$ 兆円 $<\Delta 0.2\%$ >の減少）となり、5年振りに前年を下回った。

○ 残高の変動を要因別にみると、「取引要因」は、海外市場進出・事業拡大を目的とする大型の買収、資本参加のほか、本邦金融機関の資本増強を目的とする間接的増資の引受けが相次いだことから、+13.2 兆円の増加となった。

一方、「為替要因」は、ドル、ユーロ等の主要通貨に対する大幅な円高が外貨建資産の円評価額を押し下げ、 $\Delta 12.9$ 兆円の減少となった。

▽「対外直接投資」残高

(兆円)

	2006 年末 残高	2007 年末 残高	2008 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他 要因
対外直接投資残高 (前年比)	53.5 (+17.3%)	61.9 (+15.7%)	61.7 ($\Delta 0.2\%$)	$\Delta 0.1$	+13.2	$\Delta 12.9$	$\Delta 0.4$

(地域別残高)

○ 北米向けは、ドル建資産の円評価額は減少したものの、金融による大口の資本参加や、電機・医薬による販路確保を目的とする投資の実行等の結果、+0.4 兆円増加し、21.2 兆円となった。

EU向けは、金融による子会社の資本増強や、精密機器・電機・食料品による事業拡大を目的とした買収がみられたものの、ポンドおよびユーロ建資産の円評価額の減少から、 $\Delta 1.8$ 兆円減少し、14.6 兆円となった。

アジア向けは、医薬による大型買収（インド）がみられたものの、タイ、韓国、シンガポールなどの外貨建資産の円評価額の減少から、全体では、 $\Delta 0.6$ 兆円減少し、14.4 兆円となった。

中南米向けは、邦銀の資本増強を目的に海外特別目的会社が発行した優先出資証券を、本邦投資家が取得したことから、+2.0 兆円増加し、8.2 兆円となった。

—— 地域別残高は、ウェイトの高い順に、①北米、②EU（域内では、オランダ、英国の順）、③アジア（域内では、中国、タイ、シンガポールの順）となった。

—— 国別で順位をみると、①米国、②オランダ、③ケイマン諸島、④中国、⑤英国となり、昨年末と比べるとケイマン諸島（前年4位）の順位が上がった。

▽ 2008 年末地域別「対外直接投資」残高

（兆円、％）

	2006 年末 残高	2007 年末 残高	2008 年末 残高	2008 年末	
				前年差	ウェイト
北米	19.4	20.8	21.2	+0.4	34.4
EU	14.1	16.4	14.6	△1.8	23.7
うちオランダ	5.4	7.2	6.5	△0.7	10.6
英国	3.8	3.6	2.9	△0.7	4.8
アジア	12.8	15.0	14.4	△0.6	23.3
うち中国	3.6	4.3	4.4	+0.1	7.2
タイ	1.8	2.2	1.9	△0.4	3.0
シンガポール	1.7	2.0	1.8	△0.2	2.9
韓国	1.3	1.4	1.1	△0.3	1.8
インド	0.3	0.5	0.9	+0.4	1.4
中南米	4.7	6.2	8.2	+2.0	13.3
うちケイマン諸島	2.6	3.6	5.6	+1.9	9.0
大洋州	1.6	2.2	2.0	△0.3	3.2
その他とも計	53.5	61.9	61.7	△0.1	100.0
<参考>BRICs (注)	4.8	6.0	6.8	+0.8	11.1
うちブラジル	0.9	1.2	1.5	+0.2	2.4
ロシア	0.0	0.0	0.1	+0.0	0.1

（注）BRICs のうち、中国、インドはアジアの内訳として掲載。

(地域別・業種別残高)

- 地域別かつ業種別残高をみると、北米向けは、引き続き、本邦電機・自動車メーカーの販社や商社の北米拠点等を含む卸売・小売の残高が最も大きく、次いで、前年は第4位であった金融・保険が、大口の資本参加を受け第2位となった。EU向けは、引き続き金融・保険、輸送機器（主に自動車関連）のウェイトが高い。アジアでは、中国、タイ向けを中心に電機、輸送機器（同）の残高が大きい。中南米向けは、優先出資証券の取得などから、引き続き金融・保険の残高のウェイトが高い。

▽ 投資対象先の地域別・業種別にみた「対外直接投資」残高

(兆円、() は前年差)

	金融・ 保険業	卸売・ 小売業	輸送機械 器具	電気機械 器具	化学・医薬	その他 とも計
合計	14.6 (+2.5)	8.9 (+0.4)	7.7 (△1.3)	6.1 (△1.4)	5.0 (△0.3)	61.7
北米	4.0 (+1.2)	5.2 (+0.5)	2.8 (△0.6)	2.1 (△0.6)	2.2 (△0.2)	21.2
EU	2.6 (△0.4)	1.6 (△0.1)	2.4 (△0.3)	1.6 (△0.1)	1.0 (△0.2)	14.6
うちオランダ	0.5	0.7	0.7	1.0	0.6	6.5
英国	1.4	0.5	0.1	0.1	0.1	2.9
アジア	1.4 (△0.1)	1.5 (+0.0)	2.1 (△0.1)	2.3 (△0.6)	1.5 (+0.1)	14.4
うち中国	0.3	0.5	0.7	0.8	0.3	4.4
タイ	0.2	0.1	0.5	0.3	0.1	1.9
シンガポール	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	1.8
中南米	5.8 (+1.6)	0.3 (+0.2)	0.3 (△0.3)	0.1 (+0.0)	0.1 (△0.0)	8.2
うちケイマン諸島	5.3	0.0	X	X	—	5.6
大洋州	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	2.0
その他の地域	0.6	0.1	0.1	△0.0	0.2	1.4

(注) 持株会社については、傘下企業（再投資先）の業種によって区分した。また、報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「X」と表示している。

□ 「対内直接投資」残高（負債）

- 18.5 兆円（前年末比+3.3 兆円<+21.9%の増加>）となり、10 年連続して過去最高を更新した。
- 残高変動のうち「取引要因」は、+2.5 兆円の増加となった。これは、金融・保険に対する資本増強が相次いで行われたことが主因。

▽ 「対内直接投資」残高

(兆円)

	2006 年末 残高	2007 年末 残高	2008 年末 残高	前年差		
					取引要因	その他要因
対内直接投資残高 (前年比)	12.8 (+7.6%)	15.1 (+18.3%)	18.5 (+21.9%)	+3.3	+2.5	+0.8

(地域別残高)

- 北米からの投資は、本邦金融・保険子会社に対する相次ぐ資本増強から、+1.6 兆円増加し、6.8 兆円となった。

EUからの投資は、医薬への増資、輸送機器の完全子会社化を企図した大口 貸付、一般機械への資本参加といった営業基盤の拡大を図る動きがみられ、+0.6 兆円増加し、6.8 兆円となった。

中南米からの投資は、ケイマン籍ファンドを通じた本邦金融機関への資本参加等から、+0.4 兆円増加し、2.1 兆円となった。

アジアからの投資は、投資業による不動産関連投資を中心に+0.5 兆円増加し、1.5 兆円となった。

—— 地域別残高はウェイトの高い順に、①北米、②EU（域内では、オランダ、フランス、英国の順）、③中南米（主にケイマン諸島）となった。国別には、①米国、②オランダ、③ケイマン諸島、④フランス、⑤シンガポールの順位となった。

▽ 2008 年末地域別「対内直接投資」残高

(兆円、%)

	2006 年末 残高	2007 年末 残高	2008 年末 残高	前年差	ウェイト
北米	5.3	5.2	6.8	+1.6	37.0
E U	4.7	6.2	6.8	+0.6	37.0
うちオランダ	1.4	2.9	3.3	+0.4	17.9
フランス	1.4	1.4	1.5	+0.0	7.9
英国	0.6	0.7	0.6	△0.1	3.3
中南米	1.4	1.7	2.1	+0.4	11.5
うちケイマン諸島	1.0	1.2	1.6	+0.4	8.5
アジア	1.0	1.1	1.5	+0.5	8.2
大洋州	0.1	0.1	0.1	+0.0	0.5
その他とも計	12.8	15.1	18.5	+3.3	100.0

(地域別・業種別残高)

- 地域別かつ業種別残高をみると、北米からは金融・保険への投資残高が目立つが、E Uからは、電機、金融・保険、化学・医薬、輸送機器といった幅広い業種で投資残高が大きい。中南米からの投資についても、金融・保険のウェイトが高いが、これは、ケイマン所在の投資子会社を経由した投資が多いことによるもの。

▽ 海外投資家の地域別・投資対象先の業種別にみた対内直接投資残高

(兆円)

	金融・ 保険業	電気機械 器具	化学・ 医薬	輸送機械 器具	卸売・ 小売業	その他 とも計
合計	8.3	2.5	1.7	1.3	1.1	18.5
北米	4.3	0.9	0.4	0.1	0.2	6.8
E U	1.4	1.6	1.2	1.2	0.3	6.8
中南米	1.4	0.1	0.1	0.0	0.1	2.1
アジア	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	1.5
その他の地域	0.6	△0.0	0.1	0.0	0.3	1.2

(注) 持株会社については、傘下企業（再投資先）の業種によって区分した。

（主要国の「対内外直接投資」残高）

- 「対外直接投資」残高と「対内直接投資」残高の対名目 GDP 比率をみると、2008 年末は「対外直接投資」で 12.2%、「対内直接投資」で 3.6%となった。この比率は、主要国に比べて低い水準となっているが、前年（対外 12.0%、対内 2.9%）と比べると引き続き上昇している。

▽ 主要国の「対内外直接投資」残高

（億ドル、%）

	対外直接投資残高		対内直接投資残高	
		対名目 GDP 比		対名目 GDP 比
日本	6,803	12.2%	2,034	3.6%
米国	33,328	24.1%	24,228	17.5%
英国	17,051	60.7%	13,476	48.0%
フランス	24,492	87.9%	16,165	58.0%
ドイツ	12,177	34.1%	8,566	24.0%

（注）日本（年末時点のレートによりドル換算）は 2008 年末の計数。米国、英国、フランス、ドイツは 2007 年末の計数。

（資料）IMF、International Financial Statistics

(2) 「証券投資」残高

イ. 「対外株式投資」残高（資産）

○ 35.8 兆円（前年末比△29.6 兆円＜△45.2％＞の減少）となり、6年振りに前年を下回った。本邦投資家による 08 年中の対外株式投資は過去最高を記録したものの、円高の進行、世界的な株価下落を受けて評価額が大幅に下押しされ、残高は、過去最大の減少額を記録した。

○ 部門別にみると、「銀行部門」は微減に止まったが、ウェイトの大きい「その他部門」が大きく減少した。

○ 残高の変動を要因別にみると、「取引要因」は、年金基金等による信託勘定を通じたリバランス取引⁵に伴う大幅な取得により、過去最高の+6.4 兆円を記録した。なお、前年まで高水準の取得主体であった投資信託は、個人投資家による投資信託を通じた海外株式への投資が低調に推移したことから、わずかな取得に止まった。

一方、取引要因以外では、円高の進行を受けて、「為替要因」が、△10.7 兆円評価額を押し下げた。また、「その他要因」も、世界的な株価下落等を受けて、△25.3 兆円評価額を押し下げた。

—— この結果、通貨別にみると、ドル建は△13.3 兆円、ユーロ建は△5.6 兆円、ポンド建は△2.8 兆円残高が減少した。

▽「対外株式投資」残高

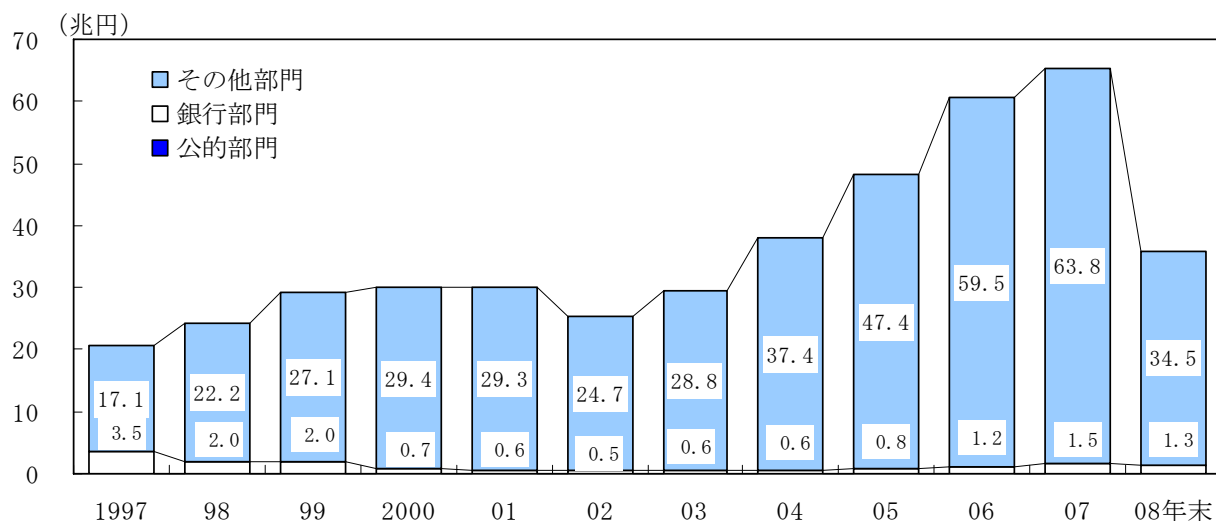
（兆円）

	2006 年末 残高	2007 年末 残高	2008 年末 残高	前年差	取引要因	為替要因	その他 要因
対外株式投資 （前年比）	60.7 （+26.0%）	65.4 （+7.7%）	35.8 （△45.2%）	△29.6	+6.4	△10.7	△25.3
銀行部門	1.2	1.5	1.3	△0.2	+0.3	△0.3	△0.3
その他部門	59.5	63.8	34.5	△29.4	+6.0	△10.4	△25.0

（注）部門別は、非居住者発行証券を保有している居住者の部門を示す。

⁵ リバランス取引とは、年金基金等が、外国株・債券、国内株・債券等の保有資産の構成割合が市況変動に伴い変化した場合に、値上がりした資産を売却し、値下がりした資産を購入することにより、予め定めた構成割合を維持しようとする取引。

▽ 「対外株式投資」 残高の推移



▽ 主要国株価指数の変化率

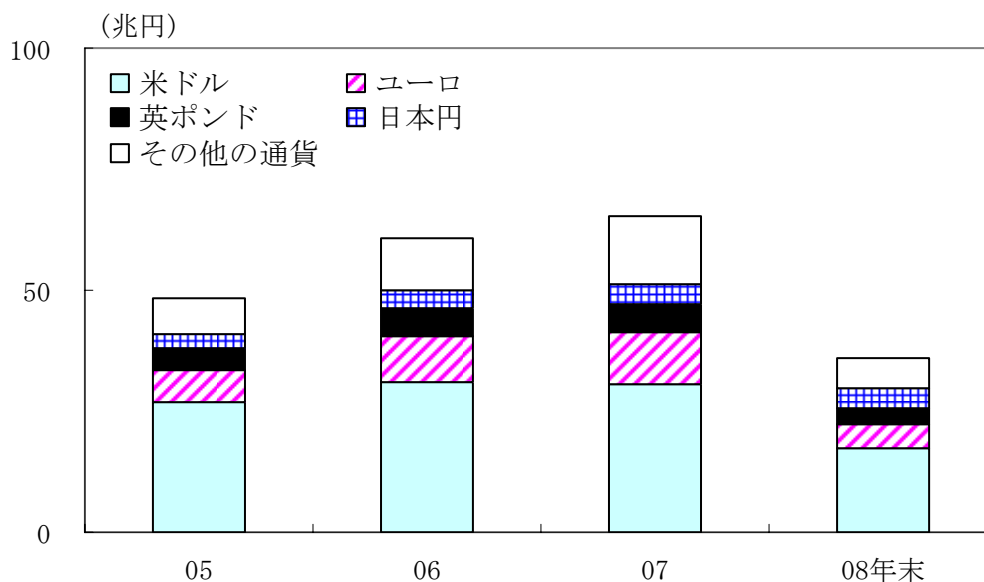
(各国現地通貨建)

	2007年末	2008年末	変化率 (%)
NYダウ	13,265	8,776	△ 33.8
NASDAQ	2,652	1,577	△ 40.5
S&P500	1,468	903	△ 38.5
英FT - 100	6,457	4,434	△ 31.3
独DAX	8,067	4,810	△ 40.4
仏CAC40	5,614	3,218	△ 42.7
香港ハンセン	27,813	14,387	△ 48.3

(資料) Bloomberg

(注) NY ダウの単位はドル。NASDAQ は1971年2月5日を100、S&P500 は1941～43年の平均を10、FT-100 は1984年1月3日を1,000、DAX は1987年末を1,000、CAC40 は1987年末を1,000、香港ハンセンは1964年7月末を100とする指数。

▽ 対外株式投資通貨別残高の推移



(地域別残高⁶)

○ 米国やEUへの投資残高は、信託勘定によるリバランス取引に伴う取得が進んだものの、株価下落と円高に伴う評価額の下落から、大幅な減少となった。

アジアへの投資残高は、中国、香港、インド、シンガポールを中心に減少した。

—— 国別順位をみると、①米国、②ケイマン、③英国、④フランスとなった。

▽ 2008 年末地域別「対外株式投資」残高

(兆円)

	2005年末 残高	2006年末 残高	2007年末 残高	2008年末 残高	前年差
米国	22.7	26.7	25.3	14.4	△ 10.9
EU	13.7	18.2	19.8	9.7	△ 10.1
うち英国	4.7	6.2	6.0	3.2	△ 2.8
フランス	2.0	2.9	3.1	1.6	△ 1.5
ドイツ	1.4	1.9	2.6	1.2	△ 1.4
ルクセンブルク	1.1	1.4	2.0	0.9	△ 1.0
スペイン	0.6	0.9	1.0	0.5	△ 0.5
オランダ	0.9	1.2	1.1	0.5	△ 0.6
アジア	2.5	4.3	6.6	2.7	△ 3.9
うち香港	1.0	1.3	2.0	0.8	△ 1.2
シンガポール	0.2	0.4	0.7	0.3	△ 0.5
中南米	4.7	5.1	6.1	5.2	△ 0.9
うちケイマン諸島	3.5	3.8	4.4	4.3	△ 0.0
対外株式投資残高合計	48.2	60.7	65.4	35.8	△ 29.6
＜参考＞BRICs	0.9	2.1	3.5	1.0	△ 2.5
中国	0.4	1.2	1.7	0.5	△ 1.2
インド	0.3	0.5	0.7	0.2	△ 0.5
ブラジル	0.1	0.2	0.7	0.2	△ 0.4
ロシア	0.1	0.3	0.4	0.1	△ 0.4

⁶ 株式の発行体国籍別。

□ 「対外中長期債投資」残高（資産）

○ 177.2 兆円（前年末比△42.2 兆円＜△19.2%＞の減少）となり、9年振りに前年を下回った。

○ 部門別にみると、「銀行部門」「その他部門」とも、対ドル、対ユーロでの円高進行を主因に減少した。

○ 残高の変動を要因別にみると、「取引要因」は、「その他部門」による取得を映じて、+7.3 兆円の増加となった。これは、年金基金や個人投資家、事業法人などによる投資信託等を通じた外債の取得が継続したことによるもの。

取引以外の要因をみると、「為替要因」は、△39.6 兆円評価額を押し下げた。

また、「その他要因」では、契約型外国籍投信や証券化商品等の価格下落が金利低下による債券価格の上昇を上回り、△10.0 兆円評価額を押し下げた。

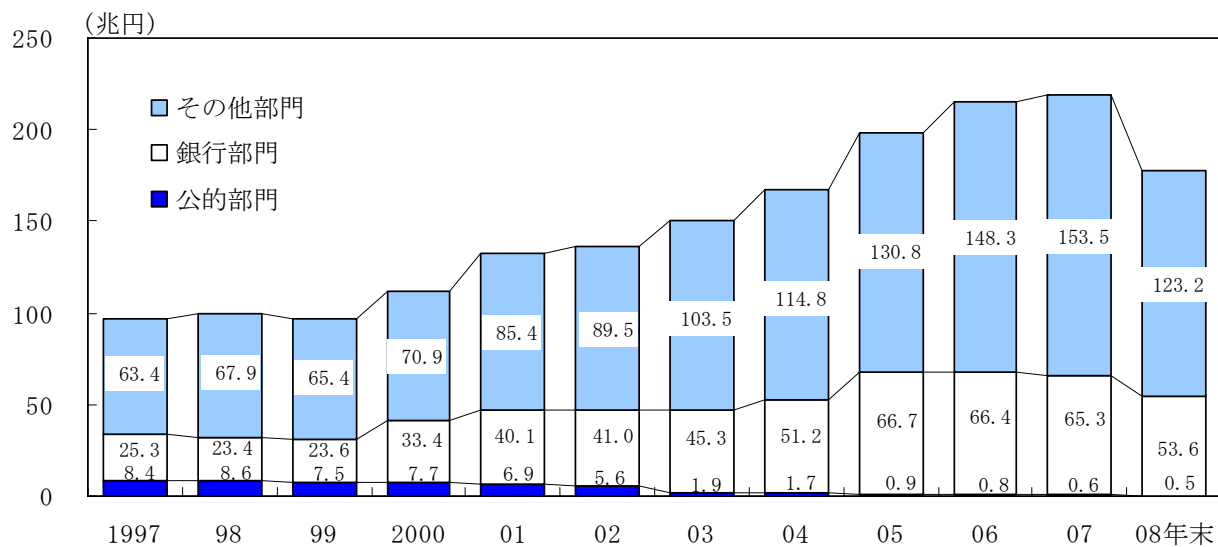
—— この結果、通貨別に見ると、ドル建は△20.8 兆円、ユーロ建は△12.6 兆円、豪ドル建は△1.3 兆円残高が減少した。

▽ 「対外中長期債投資」残高

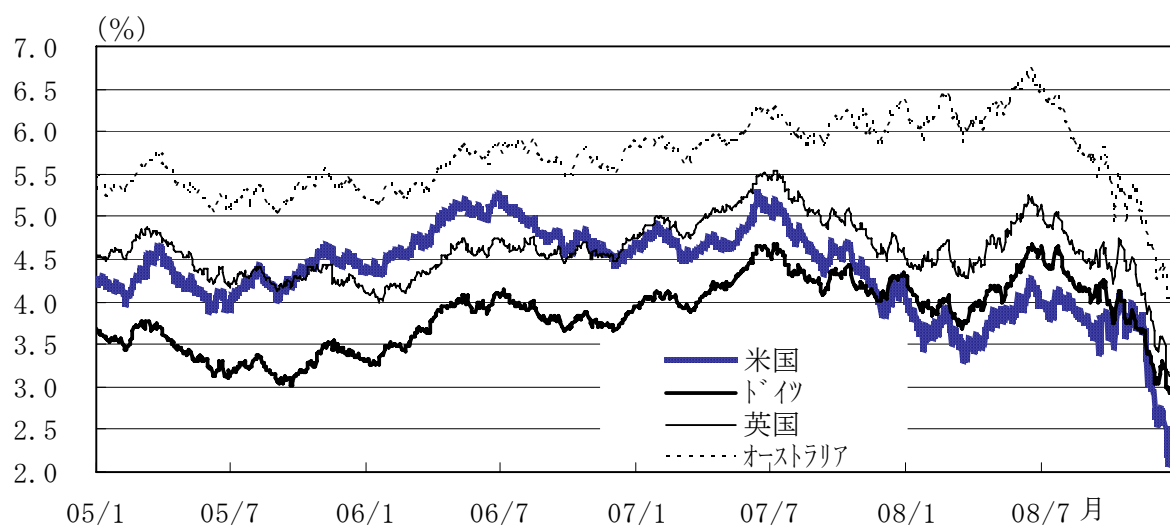
（兆円）

	2006 年末 残高	2007 年末 残高	2008 年末 残高	前年差	取引要因	為替要因	その他 要因
対外中長期債投資 （前年比）	215.5 （+8.7%）	219.4 （+1.8%）	177.2 （△19.2%）	△42.2	+7.3	△39.6	△10.0
うち銀行部門	66.4	65.3	53.6	△11.7	+0.1	△10.1	△1.8
その他部門	148.3	153.5	123.2	△30.4	+7.2	△29.5	△8.1

▽ 「対外中長期債投資」 残高の推移

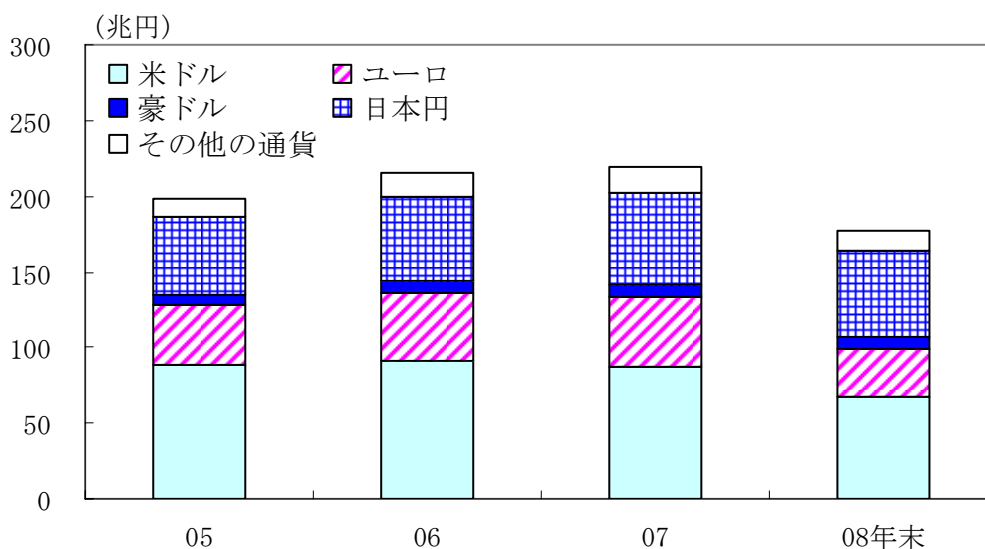


▽ 主要国長期金利の推移 (国債 10 年物)



(資料) Bloomberg

▽ 対外中長期債投資通貨別残高の推移



(地域別残高)

○ EUへの投資残高は、円高に伴う円評価額の押し下げに加え、ファンド等の価格下落も加わり、大幅に減少した。

米国への投資残高は、円高の進行等から大幅に減少した。

中南米への投資残高は、円高の進行による評価減、ケイマン籍のファンド価格下落に加えて、本邦投資家によるファンドの処分もあって、大幅に減少した。

—— 国別順位をみると、①米国、②ケイマン、③ドイツ、④フランス、⑤英国となった。

▽ 2008 年末地域別対外中長期債投資残高

(兆円)

	2005年末 残高	2006年末 残高	2007年末 残高	2008年末 残高	前年差
米国	64.4	67.0	66.2	54.1	△ 12.0
EU	74.7	83.6	84.9	66.4	△ 18.5
うち ドイツ	17.2	18.7	17.9	15.1	△ 2.8
フランス	12.8	13.9	13.5	10.5	△ 3.0
英国	8.6	10.8	12.2	10.5	△ 1.7
オランダ	7.1	7.8	7.6	6.2	△ 1.3
ルクセンブルク	7.9	9.2	9.3	5.6	△ 3.6
アジア	1.4	1.6	2.1	1.9	△ 0.2
うち 韓国	0.6	0.7	0.9	1.0	0.1
シンガポール	0.2	0.4	0.4	0.3	△ 0.2
マレーシア	0.1	0.1	0.2	0.2	△ 0.0
中南米	33.7	37.5	38.9	31.1	△ 7.8
うち ケイマン諸島	30.6	34.3	35.6	28.2	△ 7.4
大洋州	4.5	4.8	5.5	5.2	△ 0.3
国際機関	11.4	11.4	11.1	9.6	△ 1.5
その他	8.3	9.6	10.7	8.9	△ 1.8
対外中長期債投資残高合計	198.3	215.5	219.4	177.2	△ 42.2

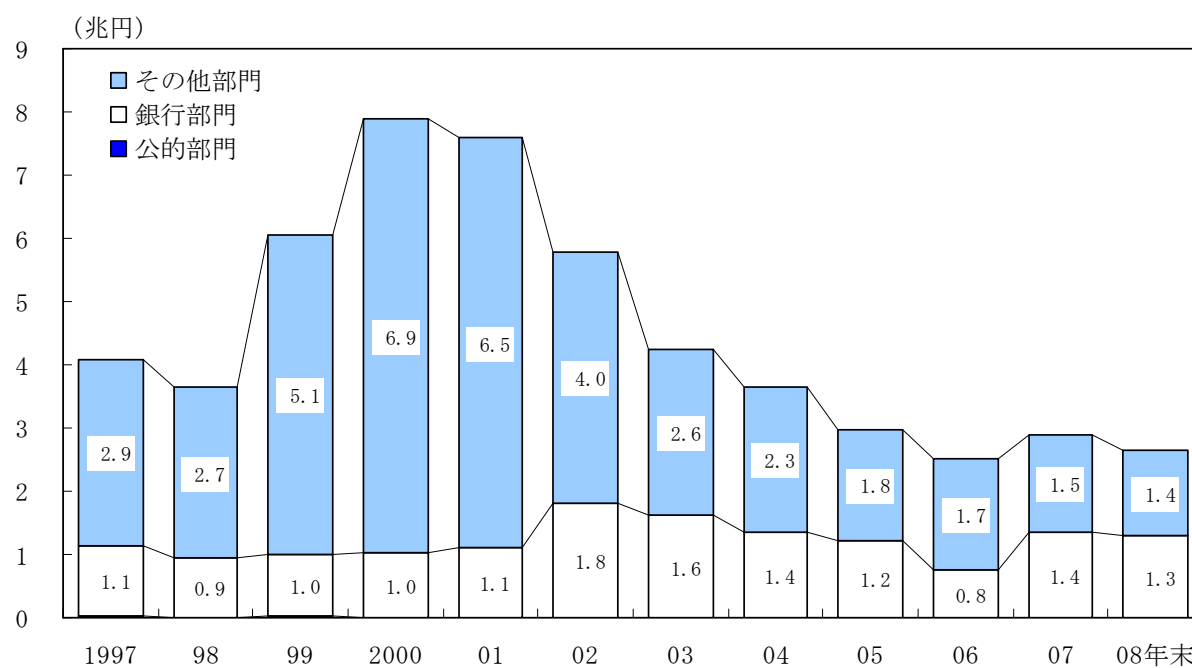
ハ. 「対外短期債投資」残高（資産）

○ 円高の進行等から、△0.2兆円（△7.6%）減少し、2.7兆円となった。

▽「対外短期債投資」残高

（兆円）

	2006 年末 残高	2007 年末 残高	2008 年末 残高	前年差	取引要因	為替要因	その他 要因
対外短期債投資 （前年比）	2.5 （△15.7%）	2.9 （+14.9%）	2.7 （△7.6%）	△0.2	+0.2	△0.3	△0.2
うち銀行部門	0.8	1.4	1.3	△0.1	+0.2	△0.1	△0.1
その他部門	1.7	1.5	1.4	△0.2	+0.1	△0.1	△0.1



二. 「対内株式投資」残高（負債）

- 本邦株価の下落を主因に 2 年連続で前年を下回り、68.6 兆円（前年末比△73.4 兆円＜△51.7%＞の減少）となった。
- 残高の変動を要因別にみると、「その他要因」が、本邦株価の急速な下落を受けて、△65.9 兆円と過去最大の押し下げを記録した。
「取引要因」も、世界的な景気後退や円高の進行を受けて本邦企業の業績悪化見通しが広がる中、外国人投資家による本邦株式の処分が嵩み、△7.5 兆円の減少となった。

▽ 「対内株式投資」残高（発行部門別）

（兆円）

	2006 年末 残高	2007 年末 残高	2008 年末 残高	前年差	取引要因	その他 要因
対内株式投資 （前年比）	149.3 （+12.4%）	142.0 （△4.9%）	68.6 （△51.7%）	△73.4	△7.5	△65.9
銀行部門	13.1	9.2	5.3	△3.9	△0.5	△3.4
その他部門	136.2	132.8	63.3	△69.5	△7.0	△62.5

（注）部門別は発行した居住者の部門を示す。

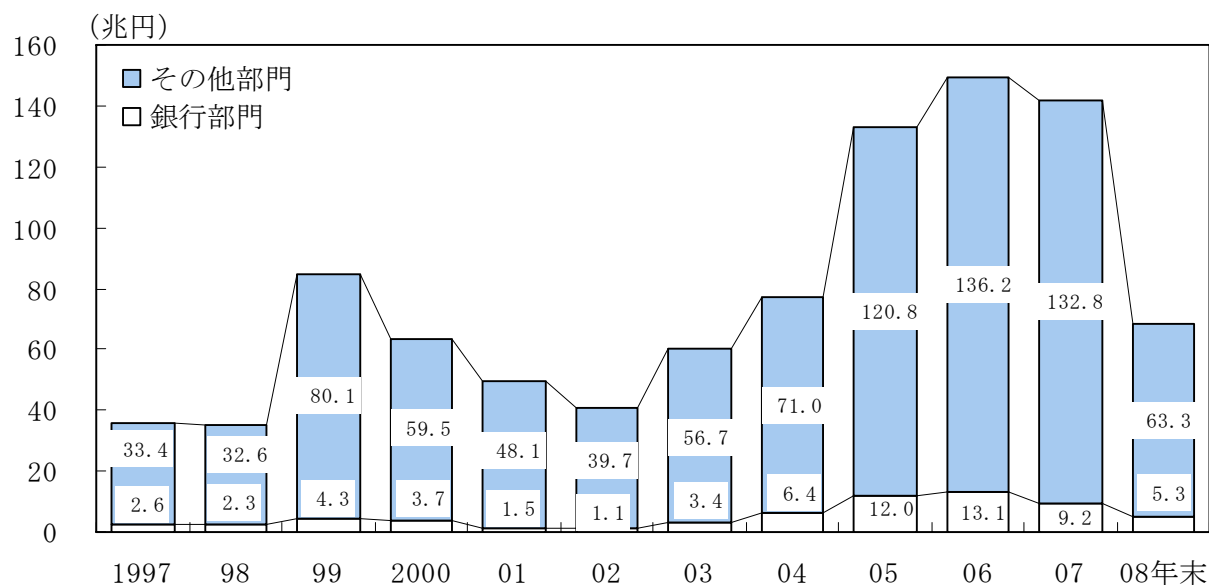
▽ 本邦株価の変化率

	2007 年末	2008 年末	変化率（%）
TOPIX	1,476	859	△41.8
日経平均	15,308	8,860	△42.1

（資料）Bloomberg

（注）TOPIX は 1968 年 1 月 4 日を 100 とする指数。日経平均の単位は円。

▽「対内株式投資」残高の推移（発行部門別）



○ 地域別にみると、①米国、②EU（域内では、英国、ルクセンブルクの順）が太宗を占めている⁷。国別にみると、①米国、②英国、③ルクセンブルクの順となっている。

▽ 地域別「対内株式投資」残高の推移

(兆円)

	2005年末 残高	2006年末 残高	2007年末 残高	2008年末 残高	前年差
米国	55.8	61.9	62.8	34.2	△ 28.6
EU	62.1	70.2	58.6	23.8	△ 34.8
うち 英国	35.4	39.6	31.3	13.3	△ 18.1
ルクセンブルク	7.6	8.8	9.0	3.9	△ 5.1
ベルギー	3.7	4.2	3.6	1.8	△ 1.8
フランス	4.6	6.2	5.6	1.0	△ 4.6
スイス	3.7	4.0	4.3	1.9	△ 2.5
中東	4.0	4.8	4.9	3.1	△ 1.8
アジア	2.7	3.0	4.4	2.5	△ 1.9
その他	4.6	5.3	7.0	3.2	△ 3.9
対内株式投資残高合計	132.8	149.3	142.0	68.6	△ 73.4

⁷ 年金やヘッジファンドなどの有力な投資家が、米国やEUに所在しているほか、大手カストディアンが当該地域に所在していることが大きく影響している。なお、海外投資家が第三国のカストディアンや銀行等を通じて統計作成国の居住者が発行した証券を保有している場合、統計作成国の負債側統計（国別）には、最終投資家の国ではなく、カストディアンが属する国の保有と記録される。

ホ. 「対内中長期債投資」残高（負債）

- 5年振りに前年を下回り、50.7兆円（前年末比△9.6兆円＜△15.9％＞の減少）となった。これは、第4四半期に、円資金の調達困難化に伴い外国人投資家がポジション解消（本邦国債の処分）を余儀なくされたことが主因。

▽「対内中長期債投資」残高（発行部門別）

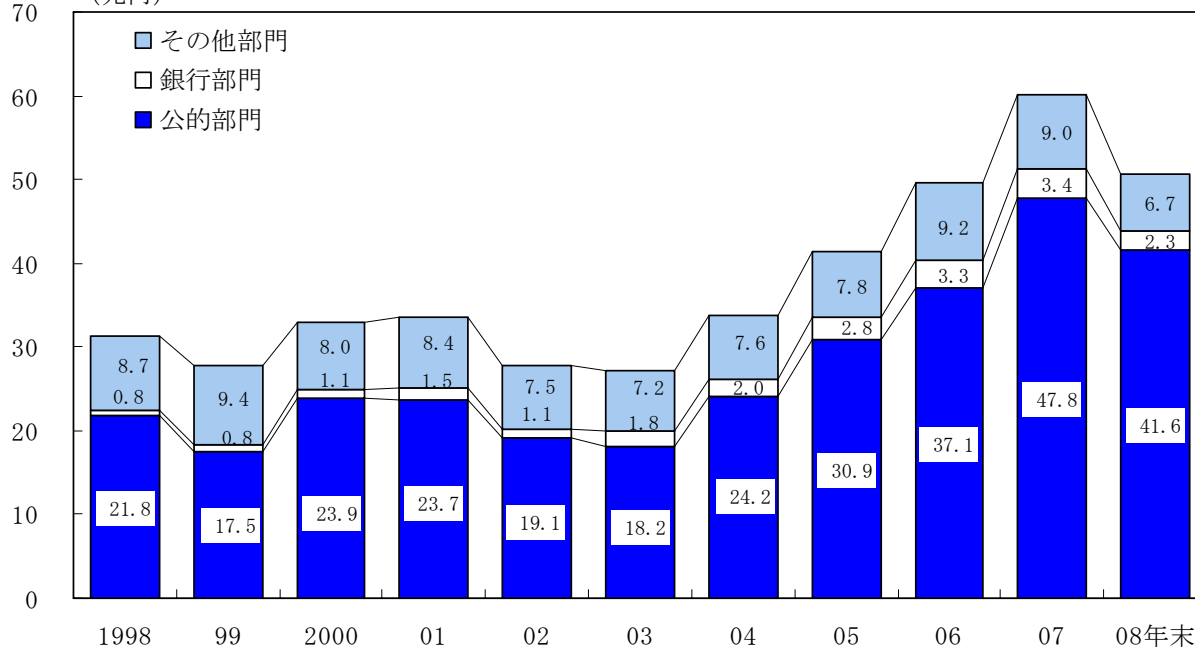
（兆円）

	2006 年末 残高	2007 年末 残高	2008 年末 残高	前年差
対内中長期債投資 （前年比）	49.6 （+19.7%）	60.2 （+21.4%）	50.7 （△15.9%）	△9.6
公的部門	37.1	47.8	41.6	△6.2
銀行部門	3.3	3.4	2.3	△1.0
その他部門	9.2	9.0	6.7	△2.3

（注） 部門別は、発行した居住者の部門を示す。いずれも居住者発行外債を含む。

▽「対内中長期債投資」残高の推移（発行部門別）

（兆円）



- 地域別にみると、①EU（域内では、英国、フランス、ベルギーの順）が、主要なカストディアンが所在していることもあって全体の約半分を占めている。次いで、②アジアが、各国通貨当局による投資などから、第2位となっている。

▽ 2008 年末地域別「対内中長期債投資」残高

(兆円)

	2005年末 残高	2006年末 残高	2007年末 残高	2008年末 残高	前年差
米国	4.1	6.3	7.5	6.7	△ 0.9
EU	22.8	27.2	33.8	24.8	△ 9.0
うち英国	16.6	21.4	27.5	16.8	△ 10.8
フランス	1.8	2.4	3.0	3.8	0.8
ベルギー	0.7	0.2	0.2	1.1	1.0
ルクセンブルク	1.0	1.3	1.4	1.1	△ 0.3
スイス	0.7	1.0	1.1	0.7	△ 0.4
アジア	6.8	7.0	8.4	7.8	△ 0.6
うち中国	1.9	2.1	2.8	3.3	0.4
シンガポール	2.4	2.8	3.7	2.5	△ 1.2
韓国	1.7	1.2	0.6	0.5	△ 0.1
中南米	2.9	3.1	3.2	3.1	△ 0.1
うちケイマン諸島	2.6	2.7	2.8	2.8	0.0
中東	1.7	2.1	3.1	5.1	2.0
うちサウジアラビア	1.2	1.7	1.9	3.5	1.6
UAE	0.3	0.3	0.5	0.6	0.1
その他	2.6	2.8	3.1	2.5	△ 0.6
対内中長期債投資残高合計	41.4	49.6	60.2	50.7	△ 9.6

へ. 「対内短期債投資」残高（負債）

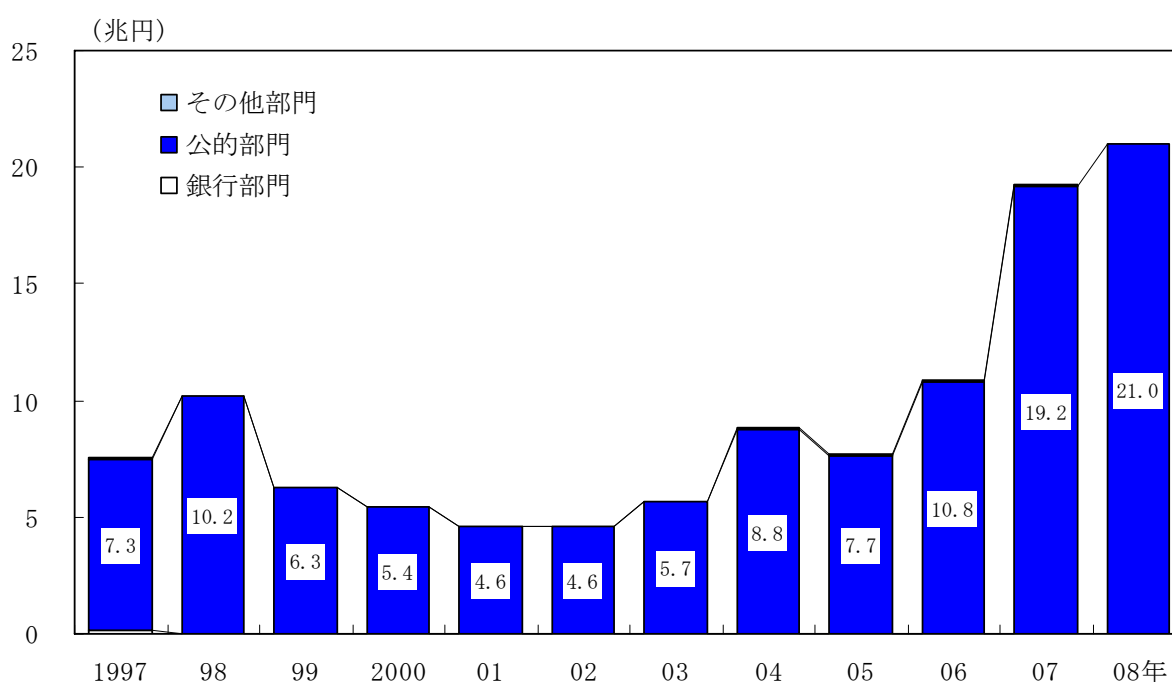
- 年前半に海外公的機関などがF B等を取得したことを受け、+1.8兆円（+9.2%）増加し、過去最高の残高（21.0兆円）を記録した。

▽「対内短期債投資」残高

（兆円）

	2006 年末残高	2007 年末残高	2008 年末残高	前年差
対内短期債投資 （前年比）	10.8 （+41.0%）	19.3 （+77.6%）	21.0 （+9.2%）	+1.8

▽「対内短期債投資」残高の推移（発行部門別）



- 地域別にみると、①EU（域内では、フランス、ベルギー、英国の順）からの投資が最も多く、次いで、②国際機関、③アジアとなっている。国別にみると、①フランス、②ベルギー、③英国の順となっている。

▽ 2008 年末地域別「対内短期債投資」残高

(兆円)

	2005年末 残高	2006年末 残高	2007年末 残高	2008年末 残高	前年差
米国	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0
EU	2.8	4.1	9.4	11.8	2.4
うちフランス	0.4	1.4	5.7	7.7	2.0
ベルギー	0.2	0.0	0.0	1.5	1.5
英国	0.4	1.4	1.8	1.2	△ 0.7
アジア	0.8	1.9	2.0	2.1	0.1
うち香港	0.4	1.1	1.0	0.9	△ 0.1
シンガポール	0.2	0.2	0.4	0.6	0.2
タイ	0.2	0.4	0.6	0.6	0.0
中東	0.1	0.1	1.4	1.2	△ 0.2
うちUAE	0.0	0.0	1.2	0.6	△ 0.6
大洋州	0.5	1.0	0.1	0.1	△ 0.0
国際機関	3.0	3.4	5.7	5.3	△ 0.4
その他	0.0	0.2	0.5	0.3	△ 0.1
対内短期債投資残高合計	7.7	10.8	19.3	21.0	1.8

(3) 「金融派生商品」残高⁸

- 秋頃から年末にかけての急速な円高を背景に、銀行部門を中心に、通貨オプション時価が資産・負債両建てで膨らんだほか、ヘッジ目的での反対ポジションの造成も進んだ。この結果、資産残高は 7.0 兆円（前年末比+2.6 兆円<+58.1%>の増加）、負債残高は 7.8 兆円（前年末比+2.8 兆円<+56.3%>の増加）となった。

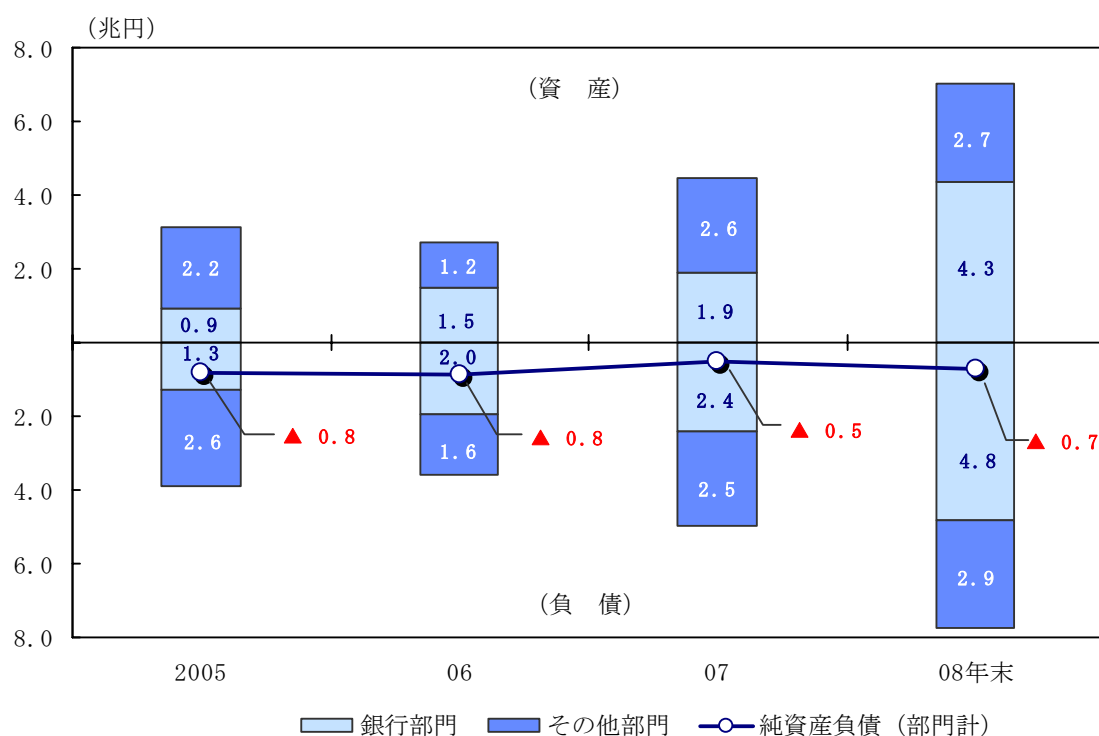
▽「金融派生商品」残高

(兆円)

	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	2008 年末 残高	前年差
金融派生商品 (前年比)	△ 0.8 (+56.5%)	△ 0.8 (+3.8%)	△ 0.5 (△38.4%)	△ 0.7 (+41.4%)	△ 0.2
資 産	3.1	2.7	4.4	7.0	+2.6
負 債	3.9	3.6	5.0	7.8	+2.8

(注) 前年比の△印は負債超の縮小を示す。

▽「金融派生商品」残高の推移

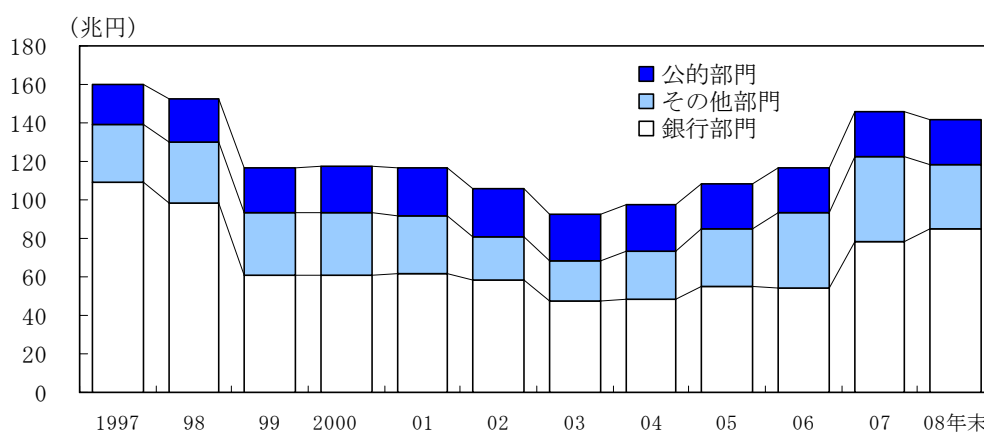


⁸ オプション取引および先物・先渡取引の残高を計上。スワップ取引の残高は計上対象外。

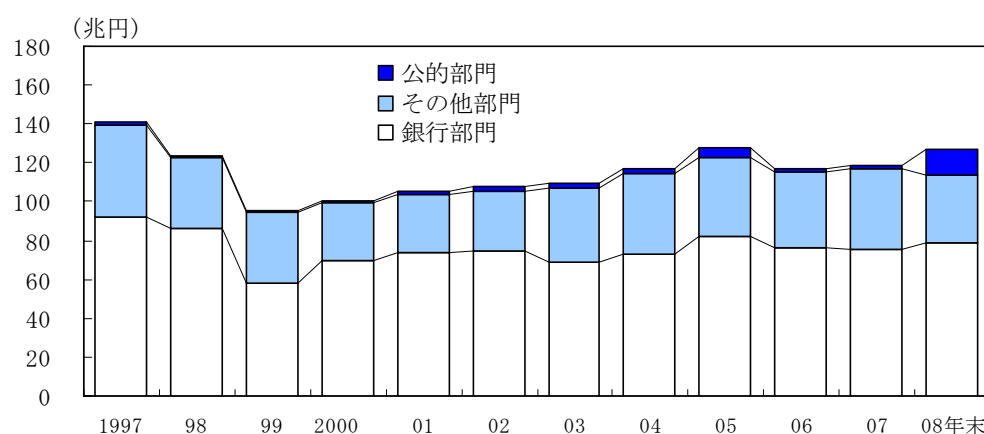
（４）「その他投資」残高

- 資産は５年振りに前年を下回り、141.8 兆円（前年末比△4.5 兆円の減少）となった。部門別にみると、「銀行部門」は、現・預金を通じた海外インターバンク市場運用資金の回収を進めた一方、本支店勘定（貸付）を通じた海外店への送金を継続させたため、全体では増加した。もっとも「その他部門」は、外国人投資家による本邦債券投資のための現先取引を通じた貸付金を回収したことから、貸付を中心に減少した。
- 負債は、前年末比＋8.5 兆円増加し、127.1 兆円となった。「公的部門」で、日本銀行のドル資金供給オペレーションに伴う為替スワップ取引の実行⁹から現・預金が大幅に増加した。

▽ 部門別「その他投資」残高（資産）



▽ 部門別「その他投資」残高（負債）



⁹ 日本銀行が本邦金融機関に対して実行した「米ドル資金供給オペレーション」の原資として、日本銀行がFRBNYとの間で「為替スワップ取引」（FRBNYからの米ドルの受取とFRBNYへの日本円の支払）を実行した。FRBNYから受取った米ドルは、上記「オペレーション」により本邦金融機関へ貸出される一方、FRBNYへの日本円の支払は、日本銀行にあるFRBNYの口座に円預金（本邦の負債）として振り込まれる形。このため、本邦対外資産負債残高には、金融機関の対外資産（ただし、対外運用した場合のみ）と公的部門の現・預金（負債）が計上される。

▽ その他投資残高(資産)

(兆円)

	2006 年末 残高	2007 年末 残高	2008 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
資産計	116.7	146.2	141.8	△4.5	△1.7	△14.8	12.0
貸付	83.2	97.2	91.1	△6.1	2.0	△7.4	△0.7
公的部門	16.5	16.5	16.5	△0.0	0.8	△0.8	△0.0
銀行部門	41.6	52.2	53.4	1.2	7.1	△6.3	0.4
その他部門	25.1	28.5	21.2	△7.3	△5.8	△0.3	△1.1
貿易信用	6.2	6.5	5.0	△1.5	△0.5	△0.9	0.0
現・預金	12.2	25.3	17.8	△7.4	△5.4	△2.1	0.1
銀行部門	5.8	16.8	11.2	△5.6	△4.0	△1.8	0.2
その他部門	6.4	8.5	6.6	△1.9	△1.4	△0.4	△0.1
その他資産	15.1	17.3	27.8	10.5	2.2	△4.3	12.6
負債計	116.9	118.7	127.1	8.5	12.9	△13.4	9.1
借入	85.4	84.9	76.5	△8.4	0.3	△7.3	△1.5
公的部門	1.3	1.5	1.6	0.1	0.1	—	0.0
銀行部門	52.2	48.2	45.9	△2.3	4.8	△6.8	△0.3
その他部門	31.9	35.2	29.0	△6.2	△4.6	△0.5	△1.1
貿易信用	2.4	2.7	2.3	△0.4	△0.0	△0.4	△0.0
現・預金	10.0	10.5	21.8	11.3	12.2	△0.9	0.1
公的部門	0.0	0.0	11.8	11.8	11.8	—	0.0
銀行部門	10.0	10.5	10.0	△0.5	0.4	△0.9	0.1
その他負債	19.1	20.6	26.5	6.0	0.4	△4.8	10.4

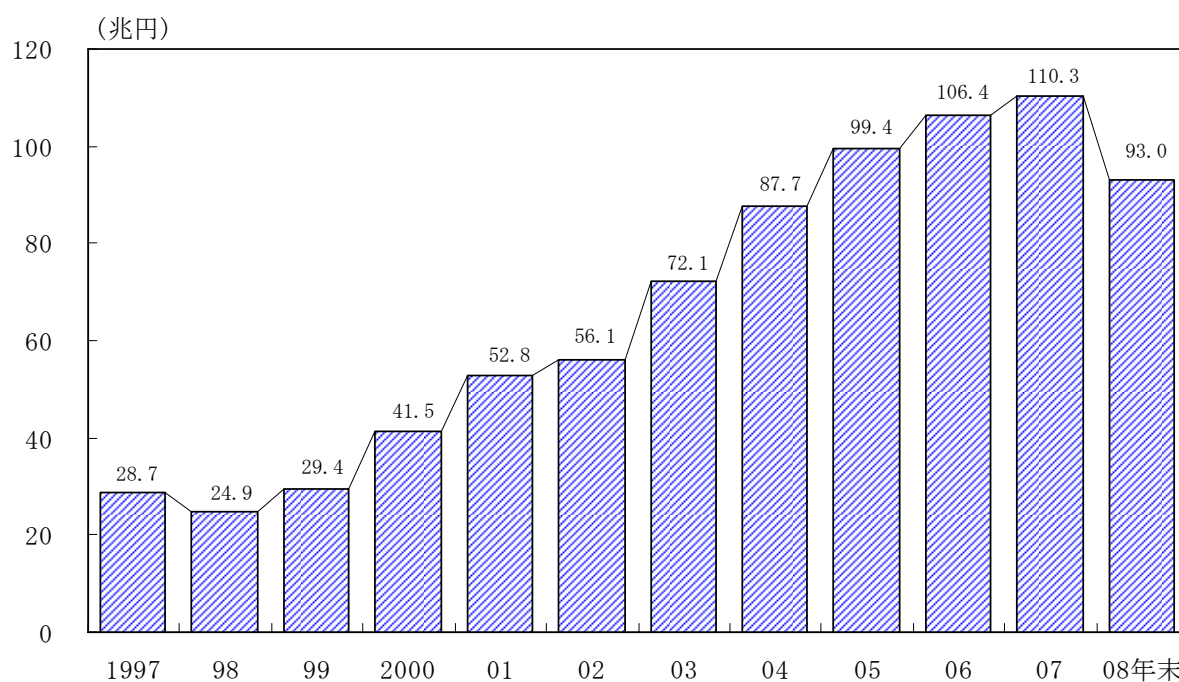
(5) 「外貨準備」

- 円高の進行に伴う円評価額の減少から、93.0 兆円（前年末比△17.3 兆円）となり、10 年振りに前年を下回った。

▽ 「外貨準備」

(兆円)

	2006 年末 残高	2007 年末 残高	2008 年末 残高	前年差			
				取引要因	為替要因	その他要因	
外貨準備残高 (前年比)	106.4 (+7.0%)	110.3 (+3.6%)	93.0 (△15.7%)	△17.3	+3.2	△24.8	+4.3



以 上

BOX. 「直接投資」残高の時価推計値

- 対内外直接投資残高の時価推計値は、「対外直接投資」残高が、円高や海外株式市況の下落から△52.5兆円減少し、68.2兆円となり、「対内直接投資」残高も△13.2兆円減少し、18.4兆円となった。

時価推計値と簿価を比較すると、「対外直接投資」では時価が簿価を+6.4兆円上回った一方、「対内直接投資」は△0.1兆円下回った（前年は、それぞれ+58.8兆円、+16.4兆円）。

—— 直接投資を構成している①「株式資本」、②「再投資収益」、③「その他資本」のうち、①「株式資本」の時価を推計し、これに簿価ベースの②「再投資収益」と③「その他資本」を足して作成。

- この結果、直接投資時価推計値で算出した純資産は、2008年末の純資産（直接投資は簿価ベース）を+6.5兆円上回る232.0兆円となった。

▽ 「直接投資」残高の時価推計値

(兆円)

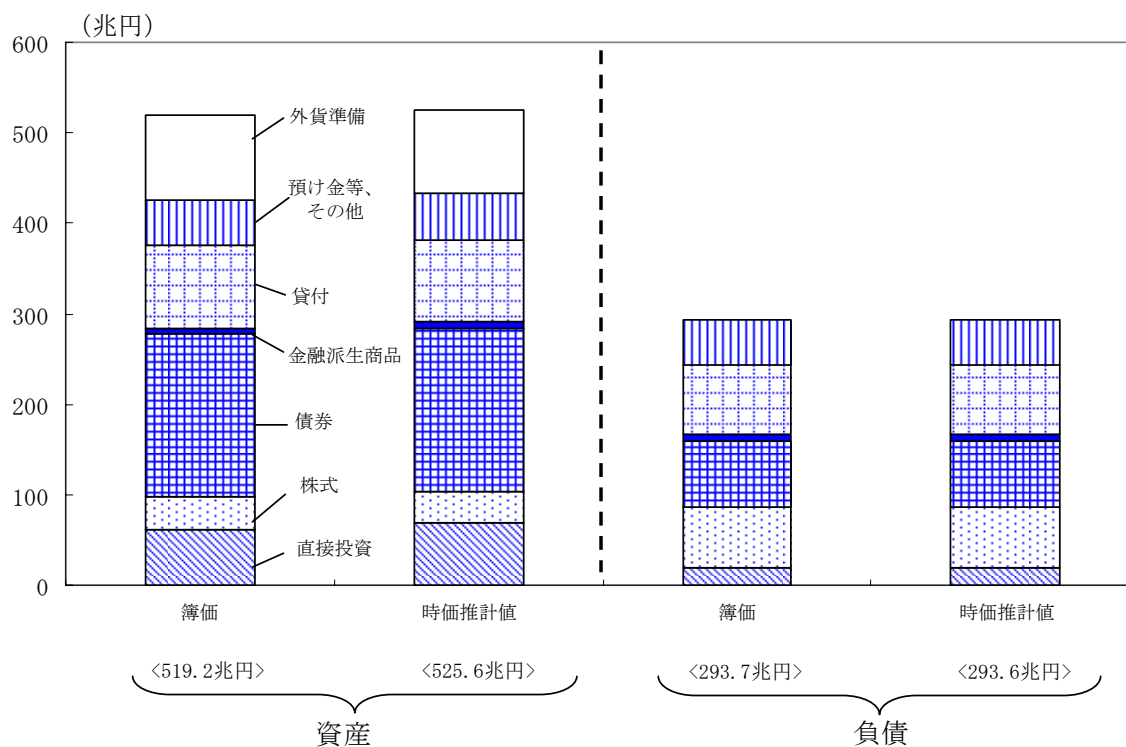
	2007 年末残高		2008 年末残高	
		簿価		簿価
対外直接投資残高	120.6	61.9	68.2	61.7
対内直接投資残高	31.5	15.1	18.4	18.5

▽ 「直接投資」残高の時価推計値を反映した対外純資産

(兆円)

	2007 年末残高		2008 年末残高		前年差	
		簿価		簿価		簿価
対外純資産	292.6	250.2	232.0	225.5	△60.6	△24.7

▽総資産・総負債の項目別内訳（「直接投資」残高の評価方法別）



▽「直接投資」残高の時価推計値を反映した総資産・総負債・純資産の推移

(兆円)

	資産		負債		純資産	
		直接投資		直接投資		直接投資
1999 年末	337.7	59.6	224.1	10.0	113.6	49.6
2000 年末	363.7	54.5	216.8	14.4	146.9	40.1
2001 年末	397.6	57.4	204.9	11.1	192.7	46.4
2002 年末	376.5	47.1	193.5	12.2	183.1	34.9
2003 年末	411.4	61.8	219.6	16.4	191.9	45.4
2004 年末	462.4	67.1	256.4	18.5	205.9	48.6
2005 年末	543.4	82.8	339.8	26.2	203.6	56.6
2006 年末	606.9	102.3	359.1	28.9	247.8	73.4
2007 年末	669.3	120.6	376.6	31.5	292.6	89.1
2008 年末	525.6	68.2	293.6	18.4	232.0	49.8

参考資料

対外資産負債残高（2002年末～2008年末）

（10億円）

資 産	2002年末	2003年末	2004年末	2005年末	2006年末	2007年末	2008年末
1. 直接投資	36,478	35,932	38,581	45,605	53,476	61,858	61,740
2. 証券投資	167,203	184,353	209,247	249,493	278,757	287,687	215,682
株 式	25,277	29,394	37,972	48,200	60,714	65,376	35,817
公的部門	0	3	0	0	0	0	24
銀行部門	541	552	609	809	1,216	1,543	1,313
その他部門	24,736	28,840	37,363	47,390	59,498	63,832	34,480
債 券	141,926	154,959	171,275	201,294	218,043	222,311	179,865
中長期債	136,149	150,708	167,635	198,321	215,536	219,430	177,204
公的部門	5,626	1,926	1,673	868	760	565	461
銀行部門	40,989	45,298	51,156	66,683	66,445	65,335	53,588
その他部門	89,533	103,485	114,806	130,769	148,330	153,531	123,155
短期債	5,777	4,250	3,641	2,973	2,507	2,881	2,661
公的部門	13	13	7	2	3	7	4
銀行部門	1,800	1,602	1,353	1,201	760	1,351	1,293
その他部門	3,964	2,636	2,281	1,770	1,744	1,523	1,365
3. 金融派生商品	404	524	599	3,104	2,739	4,442	7,022
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	230	310	321	899	1,504	1,877	4,335
その他部門	174	214	278	2,206	1,235	2,564	2,687
4. その他投資	105,792	92,645	97,718	108,544	116,698	146,227	141,752
貸 付	81,353	70,358	72,215	79,241	83,165	97,191	91,118
公的部門	19,105	16,895	16,477	16,311	16,473	16,521	16,472
銀行部門	48,819	41,289	39,128	43,864	41,569	52,200	53,435
その他部門	13,429	12,174	16,609	19,065	25,123	28,470	21,211
[長 期]	37,042	34,462	32,141	32,768	33,854	35,012	35,325
[短 期]	44,310	35,896	40,073	46,473	49,311	62,179	55,793
貿易信用	4,332	5,129	5,271	6,111	6,242	6,450	4,986
公的部門	907	1,329	1,266	1,374	934	826	726
その他部門	3,426	3,800	4,005	4,736	5,308	5,625	4,260
[長 期]	1,651	2,070	1,857	2,123	1,581	1,418	1,239
[短 期]	2,682	3,059	3,414	3,988	4,661	5,032	3,747
現・預金	7,859	6,862	8,327	9,406	12,229	25,289	17,846
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	3,905	4,340	5,420	4,791	5,797	16,806	11,234
その他部門	3,953	2,522	2,907	4,615	6,432	8,483	6,612
雑 投 資	12,248	10,295	11,905	13,787	15,063	17,297	27,803
公的部門	4,804	6,280	6,527	5,768	6,047	5,968	5,976
銀行部門	5,626	2,282	3,563	5,966	6,954	9,310	19,933
その他部門	1,818	1,733	1,815	2,053	2,062	2,018	1,893
[長 期]	8,638	8,420	7,943	11,232	12,394	11,823	12,363
[短 期]	3,610	1,875	3,962	2,555	2,669	5,474	15,440
5. 外貨準備	56,063	72,083	87,720	99,444	106,435	110,279	92,983
資 産 合 計	365,940	385,538	433,864	506,191	558,106	610,492	519,179

（注）「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。

対外資産負債残高（2002年末～2008年末）

（10億円）

負 債	2002年末	2003年末	2004年末	2005年末	2006年末	2007年末	2008年末
1. 直接投資	9,369	9,610	10,098	11,903	12,803	15,145	18,456
2. 証券投資	73,189	92,873	120,091	181,959	209,696	221,487	140,307
株 式	40,757	60,085	77,393	132,842	149,277	142,031	68,625
銀行部門	1,061	3,368	6,385	12,030	13,094	9,185	5,314
その他部門	39,697	56,717	71,007	120,813	136,182	132,847	63,311
債 券	32,432	32,788	42,699	49,117	60,419	79,456	71,682
中長期債	27,799	27,108	33,846	41,428	49,579	60,203	50,650
公的部門	19,135	18,160	24,158	30,879	37,075	47,782	41,586
銀行部門	1,138	1,759	2,041	2,754	3,343	3,382	2,344
その他部門	7,527	7,188	7,647	7,795	9,161	9,040	6,721
短期債	4,633	5,680	8,852	7,689	10,840	19,253	21,032
公的部門	4,582	5,680	8,772	7,664	10,775	19,162	20,972
銀行部門	0	0	1	0	0	0	0
その他部門	50	0	79	25	65	90	60
3. 金融派生商品	445	727	1,121	3,921	3,587	4,964	7,761
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	330	401	632	1,277	1,957	2,420	4,839
その他部門	115	326	490	2,643	1,630	2,544	2,922
4. その他投資	107,628	109,510	116,756	127,709	116,938	118,674	127,146
借 入	83,757	83,665	90,776	94,805	85,356	84,909	76,479
公的部門	0	0	1,585	3,696	1,268	1,475	1,588
銀行部門	57,500	49,874	52,845	56,866	52,196	48,218	45,890
その他部門	26,257	33,791	36,346	34,243	31,892	35,216	29,001
[長 期]	15,934	14,791	14,853	12,692	14,646	16,393	17,350
[短 期]	67,823	68,874	75,923	82,113	70,709	68,516	59,129
貿易信用	1,334	1,111	1,377	1,888	2,421	2,676	2,279
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
その他部門	1,334	1,111	1,377	1,888	2,421	2,676	2,279
[長 期]	123	2	126	155	255	126	151
[短 期]	1,211	1,108	1,250	1,733	2,166	2,550	2,128
現・預金	9,291	10,979	10,416	11,061	10,023	10,515	21,846
公的部門	1,370	2,002	567	468	16	20	11,817
銀行部門	7,921	8,978	9,848	10,592	10,007	10,495	10,029
雑 投 資	13,246	13,755	14,187	19,955	19,138	20,573	26,543
公的部門	630	550	494	468	430	386	443
銀行部門	8,881	9,876	10,593	14,993	14,358	16,790	23,175
その他部門	3,735	3,329	3,101	4,494	4,351	3,397	2,926
[長 期]	435	122	565	2,503	2,126	1,488	2,217
[短 期]	12,810	13,633	13,622	17,452	17,013	19,086	24,326
負 債 合 計	190,631	212,720	248,067	325,492	343,024	360,271	293,671
純資産合計	175,308	172,818	185,797	180,699	215,081	250,221	225,508
公的部門純資産	60,800	72,136	78,095	80,592	81,089	65,340	40,241
民間部門純資産	114,508	100,682	107,702	100,107	133,993	184,881	185,267
うち銀行部門	25,082	21,417	19,205	25,701	29,290	57,933	53,541

（注）「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。